

更正請求書

受付印

令和 年 月 日

※ 处理事項

発 信 年 月 日

通信日付印 確 認

受付印		令和 年 月 日		※ 処 理 事 項	発 信 年 月 日			
					通 信 日 付 印	確 認		
殿								
所在地 及び 電話 番号		〒 (電話)						
(ふりがな) 法人名 及び 法人番号		(法人番号)						
(ふりがな) 代 表 者 氏 名								
地方税法 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。								
更正の請求の対象となる 事業年度又は連結事業年度		・ から ・ まで						
摘要		更 正 の 請 求 前			更 正 の 請 求 後			
課 税 標 準 等					円			
税 額 等								
法第20条の9の3第1項の更正の 請求の場合		法 定 納 期 限			・			
法第20条の9の3第2項の更正の 請求の場合		第 1 号 の 判 決 等 の 確 定 日			・			
		第 2 号 の 更 正 ・ 決 定 等 の あ っ た 日			・			
		第 3 号 の 政 令 で 定 め る 理 由 の 生 じ た 日			・			
法第321条の8の2の更正の 請求の場合		国 の 税 务 官 署 の 更 正 の 通 知 日			・			
更正の請求をする理由及び請 求をするに至った事情の詳細 その他参考となるべき事項								
連結親法人の本店所在地及び 電話番号		〒 (電話)						
(ふりがな) 連結親法人の名称及び法人番号		(法人番号)						
還付を受けようとする金融機関 及び支払方法		銀行 支店 口座番号 (普通・当座)						
関 与 税 理 士 署 名		(電話)						

第十号の四様式（用紙日本産業規格

(第六条の五関係

※課税標準等又は税額等が過大であること等の事実を証する資料（法人税の更正通知書の写し等）を添付すること。